

個別注記表

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当額を営業損益に計上するとともに、「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高のうち債権回収高については、買取債権の回収時に回収額を売上高に計上し、当該回収高に対応する買取債権帳簿価格を売上原価に計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,654 千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	8,601 千円
長期金銭債権	8,664 千円
短期金銭債務	166 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高の総額	
営業取引	156,972 千円
営業取引以外の取引	205 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	2,770 株
---------------------	------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
売上原価否認	5,393 千円
貸倒引当金否認	94,509 千円
賞与引当金否認	1,322 千円
未払事業税否認	9,160 千円
匿名組合損益否認	△ 2,341 千円
その他	1,442 千円
繰延税金資産 小計	109,486 千円
評価性引当額	△ 283 千円
繰延税金資産 合計	109,203 千円
繰延税金資産の純額	109,203 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、サービサー法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金銭債権（以下「特定金銭債権」）の買取及び当該買取債権の管理回収に関する業務が、主体であります。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに対して、債権管理部が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金及び買取債権の調達資金であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金の残高に比して金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。また、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,617,166	2,617,166	-
(2) 営業未収入金	9,494	9,494	-
(3) 買取債権	3,987,057		
貸倒引当金(※1)	△ 513,354		
	3,473,703	3,473,703	-
(4) 関係会社短期貸付金	100,000	100,000	
(5) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	-

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金については、短期間で返済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5) 短期借入金

短期借入金については、短期間で返済するため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額42,949千円）及びその他の関係会社有価証券同555,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	項目	期末残高
			役員 の 兼任等				
親会社	(株)レサム	(被所有) 直接 100%	役員 2名	連結納税 未払金の 債務免除	92,637	—	—

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	項目	期末残高
			役員 の 兼任等				
子会社	つばめインベ ストメント(株)	所有 直接 63%	—	匿名組合 投資利益	180	その他の 関係会社 有価証券	555,622
				匿名組合 出資金の返還	4,319		
				匿名組合 利益分配金	3,895		
				ローンパーティシ ペーション	38,516	営業 未収入金	5,693
				手数料の 受取	10,053	営業 未収入金	2,025
				資金の 貸付	100,000	関係会社 短期貸付金	100,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。但し、金銭の借入及び金銭の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,378,003.23円
1株当たり当期純利益金額	211,684.43円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。